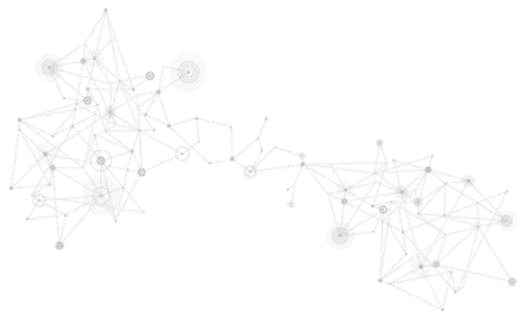




2026年3月期 第2四半期決算説明会資料

2025年11月11日



本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

株式会社レノバ IR室
 電話 : 03-3516-6263
 メール : ir@renovainc.com
 IRサイト : <https://www.renovainc.com/ir>

I. 中期経営計画2030の進捗



ミッション

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決する

ビジョン

日本とアジアにおけるエネルギー変革のリーディング・カンパニーとなること

中期経営計画2030ハイライト

設備容量

5.0GW

累計GHG削減量

2,000万t-CO₂

EBITDA

600億円

保有事業時価

2,800億円+

追加投資額

3,400億円

投資基準
エクイティIRR

10%超

電源

追加投資領域

太陽光



蓄電池



陸上風力

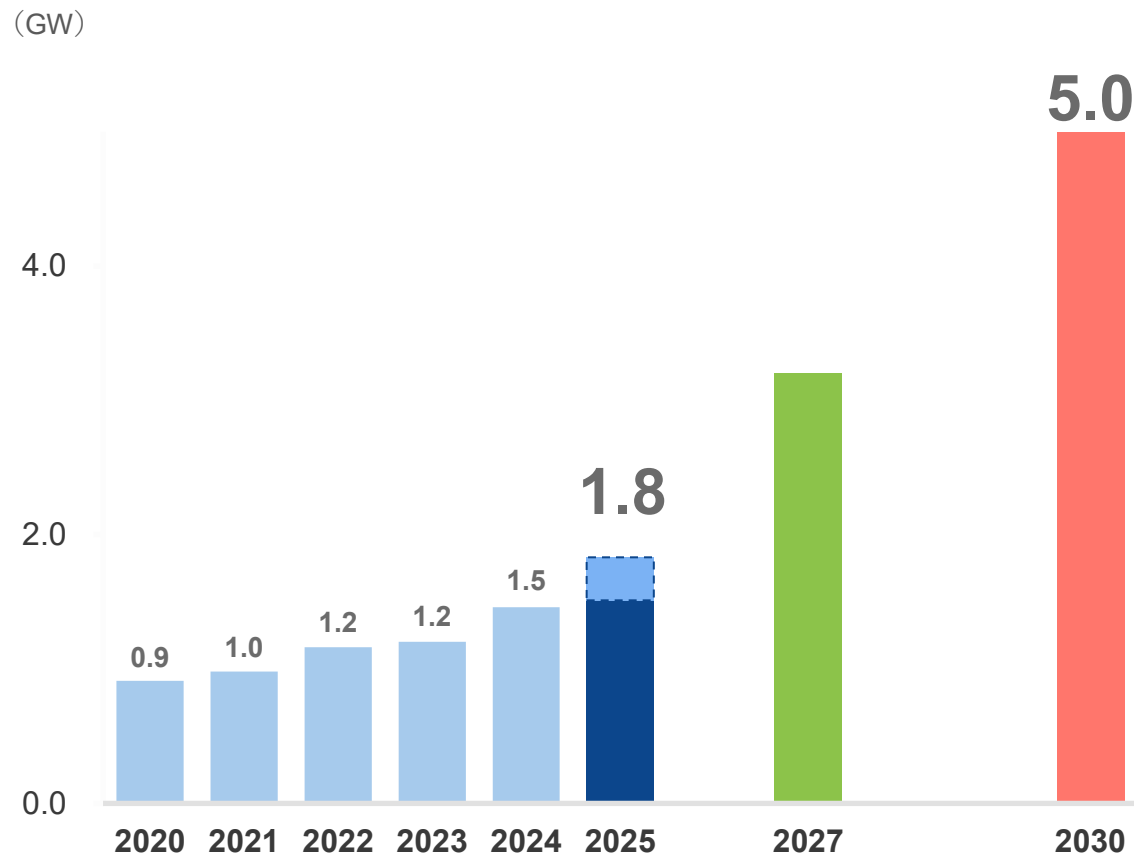


バイオマス

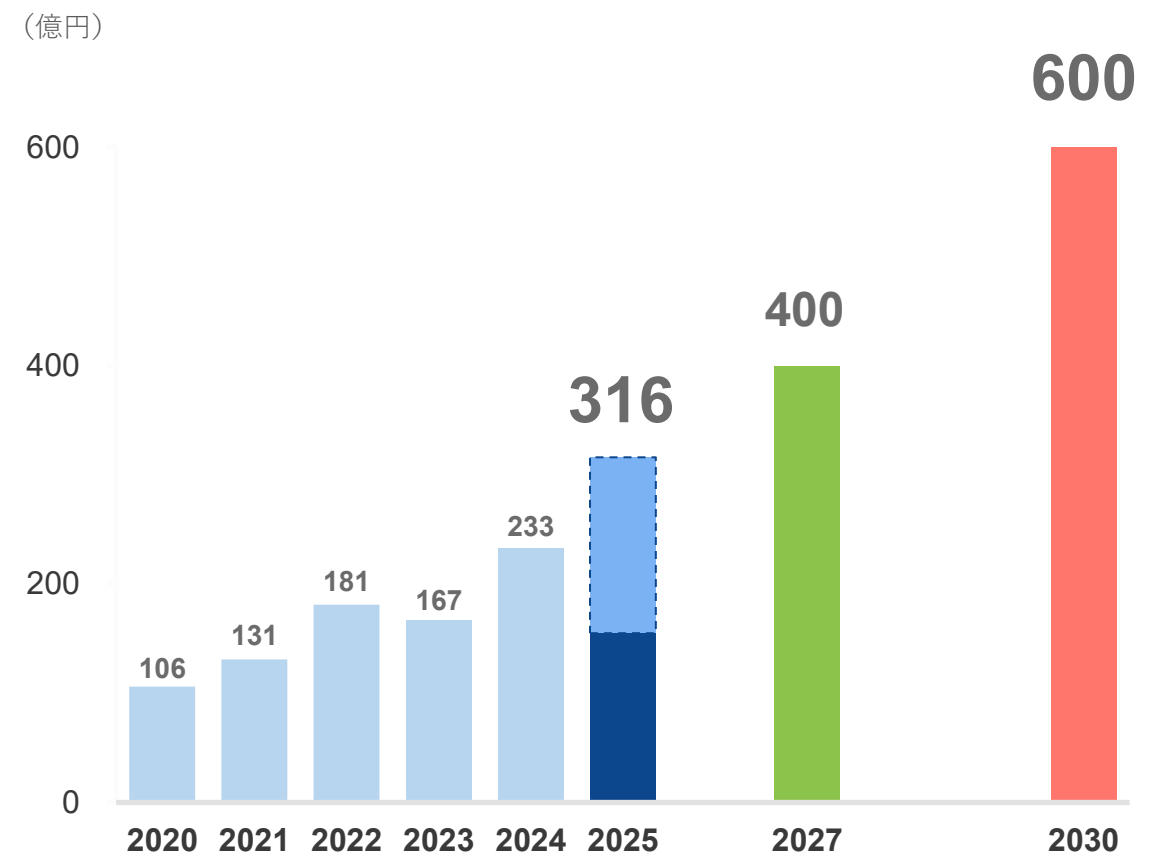


■ 運転中・建設中の設備容量、EBITDA共に中期経営計画の2030年度目標に向け、着実に進捗

運転中・建設中の設備容量*1 (GW)

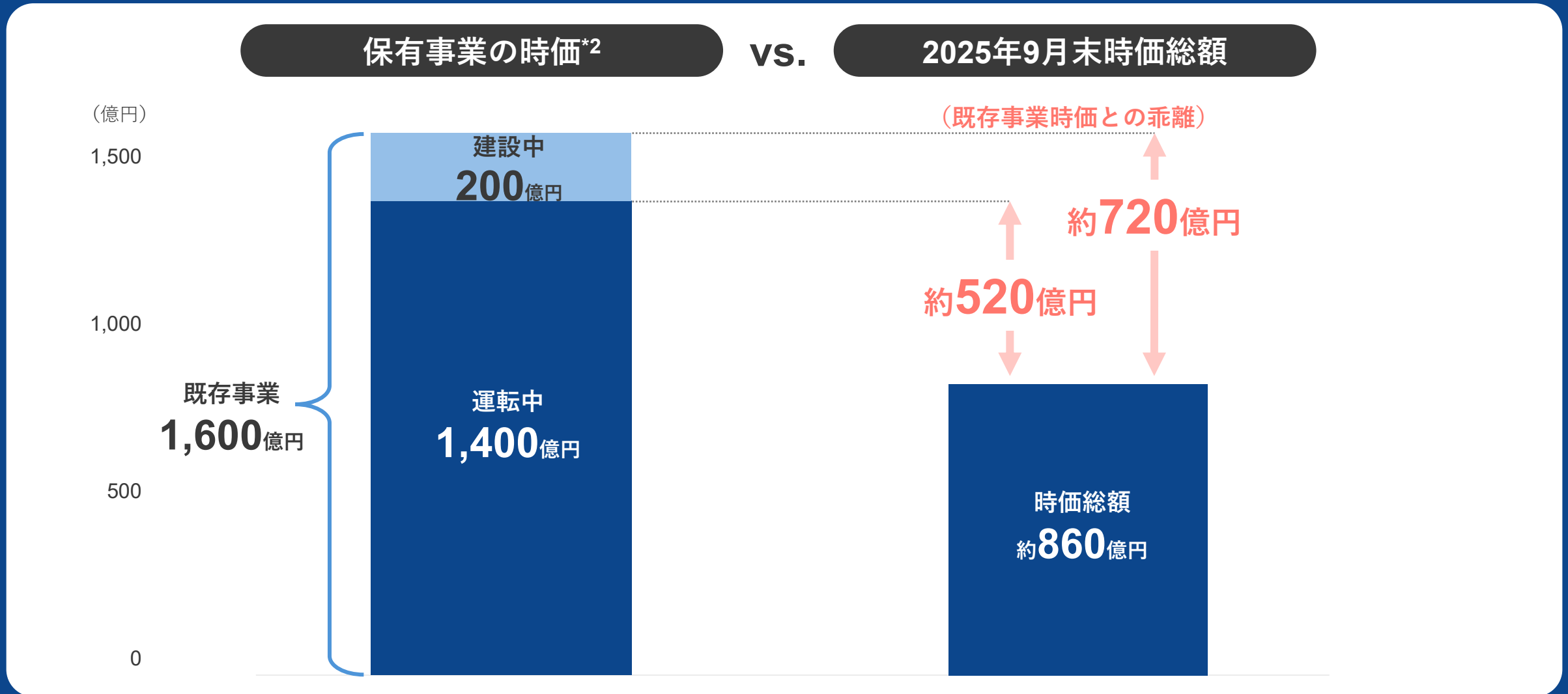


EBITDA (億円)



*1 グロスの設備容量

■ 保有事業の時価は約1,600億円*2に対し、2025年9月末の時価総額約860億円



*1 レノバが保有する運転中・建設中事業からレノバが得られるキャッシュフローの割引現在価値（将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標）を合計

*2 2025年5月中期経営計画で開示した保有事業の時価（2025年3月末時点）。算出根拠の詳細については弊社「中期経営計画2030」のAppendixを参照（2025年5月13日開示）。各年度時点の運転中・建設中事業のNPVを積み上げ上げた価値（レノバ持分比率考慮後）

Ⅱ. 2026年3月期第2四半期決算（IFRS）

1

2025年9月、唐津バイオマス（49.9MW）の運転を開始し、連結化。
バイオマス発電所計7ヶ所全て（計445MW）が運転フェーズへ

2

2025年10月、御前崎港バイオマスの補修工事が完了し、運転再開

3

2025年10月、姫路蓄電所（15MW）が運転開始。
弊社初の市場販売型（マーチャント型）蓄電事業

4

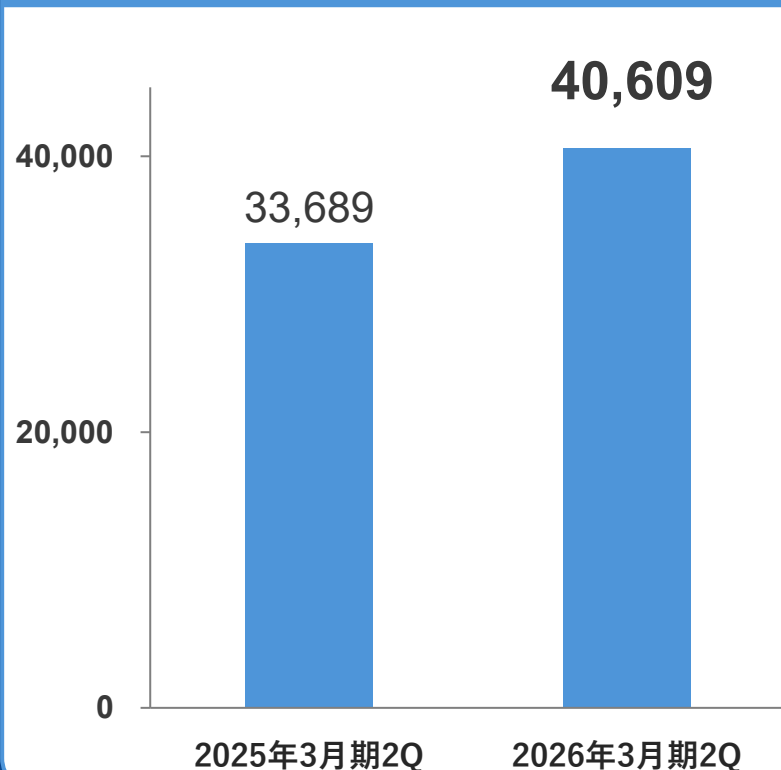
2025年11月、フィリピンにおいて開発中の太陽光事業（100MW）が、
政府の競争入札制度*1にて、20年間固定価格による売電の権利を獲得

*1 GEAP（グリーン・エネルギー・オークション・プログラム）

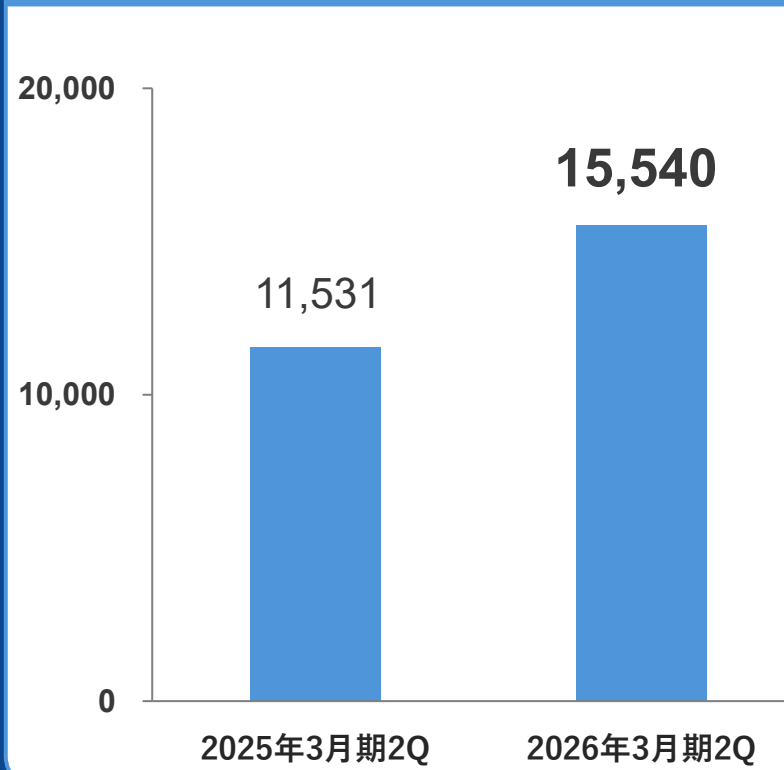
- 売上収益・EBITDA・営業利益は、昨年度下期に運転再開した徳島津田バイオマス、運転開始した御前崎港バイオマスの寄与（4月から6月）、及び事業開発報酬の計上により、前年同期比で増加

（単位：百万円）

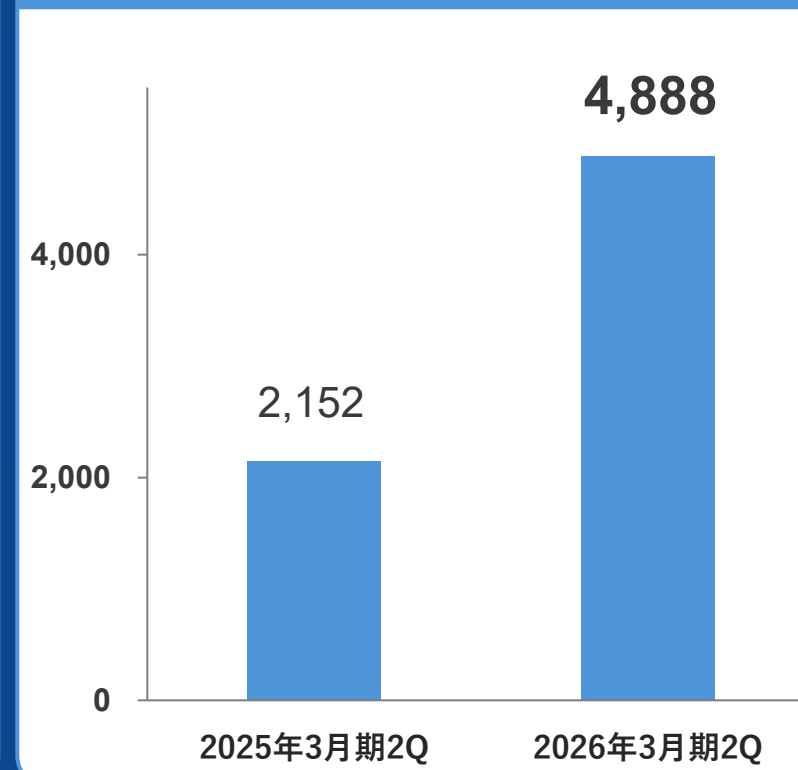
連結売上収益（実績）



連結EBITDA^{*1}（実績）



連結営業利益（実績）



^{*1} EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益－費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

Ⅲ. 事業の進捗（運転開始・投資意思決定）

- 2025年9月に運転開始し、連結化。FIT価格+αの固定価格PPAにて売電中
- 年間売上高約88億円の連結寄与（今期は6ヶ月分）を見込む
- 運転開始直後の発電所（御前崎港及び唐津）は慎重な運営を進め、2年目以降の高稼働を目指す



全景

事業概要

設備容量*1	49.9MW
主燃料	輸入木質ペレット・PKS
固定PPA単価	24円+α /kWh
想定売上高*2	約88億円/年
総事業費*3	約380億円
出資比率	レノバ : 51.0% 東邦ガス : 34.0% イノセント : 15.0%

2025年9月 運転開始

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 *2 現状の計画であり、変動する可能性がある

*3 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用（リザーブ等含む）、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

- 市場販売（マーチャント）型の蓄電所の運転を開始。蓄電池の最適運用知見の蓄積を始める
- 蓄電市場の黎明期である2022年から開発、今後の大型蓄電所の開発と最適運営に繋がる知見を蓄積
- 市場販売型での蓄電事業における国内初のプロジェクトファイナンスをレノバが主導



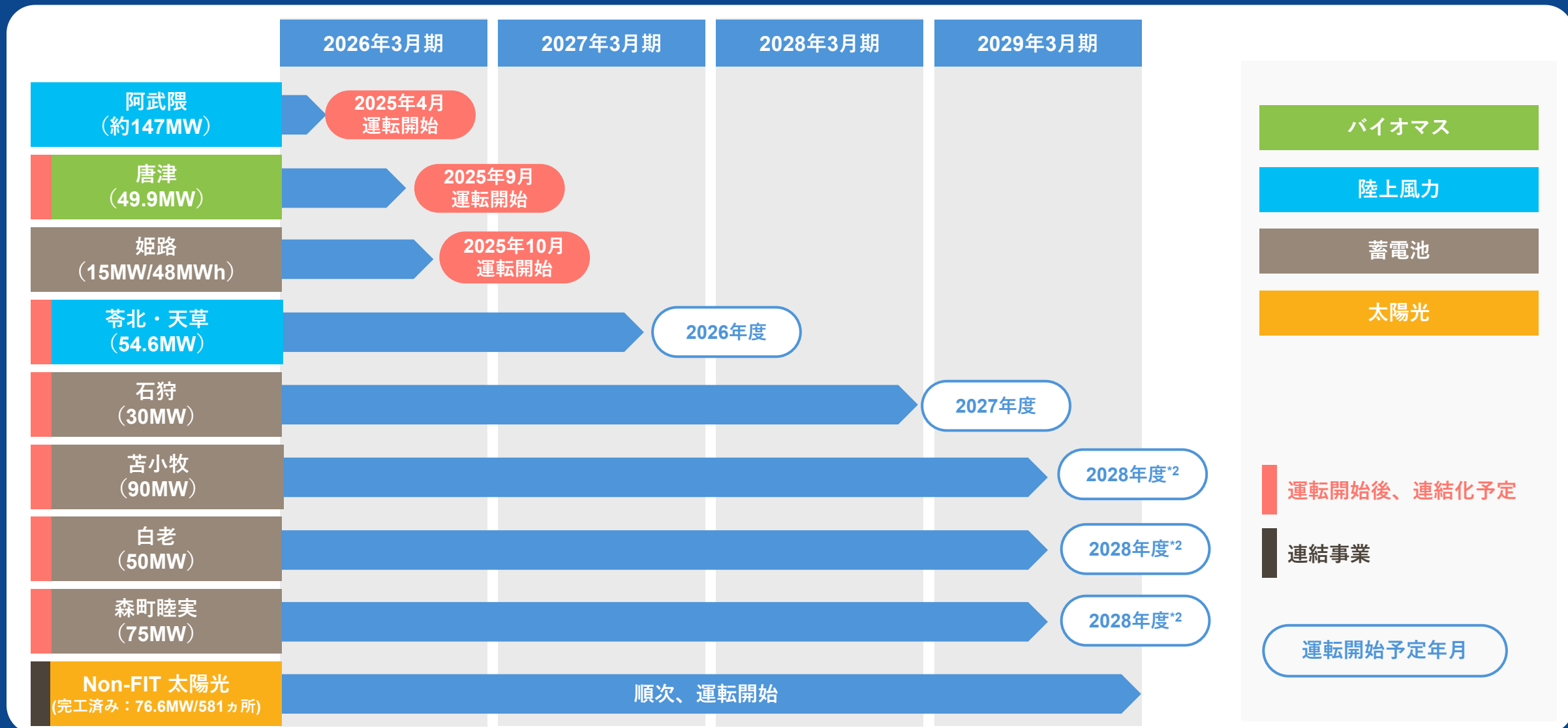
全景

事業概要

事業形態	市場販売型（マーチャント型）
蓄電システム出力	15.0MW
蓄電容量	48MWh
出資比率	出光興産 : 51.0% レノバ : 22.0% 長瀬産業 : 22.0% SMFLみらいパートナーズ : 5.0%

2025年10月 運転開始

■ 2025年9月に唐津バイオマス、2025年10月に姫路蓄電所が運転を開始

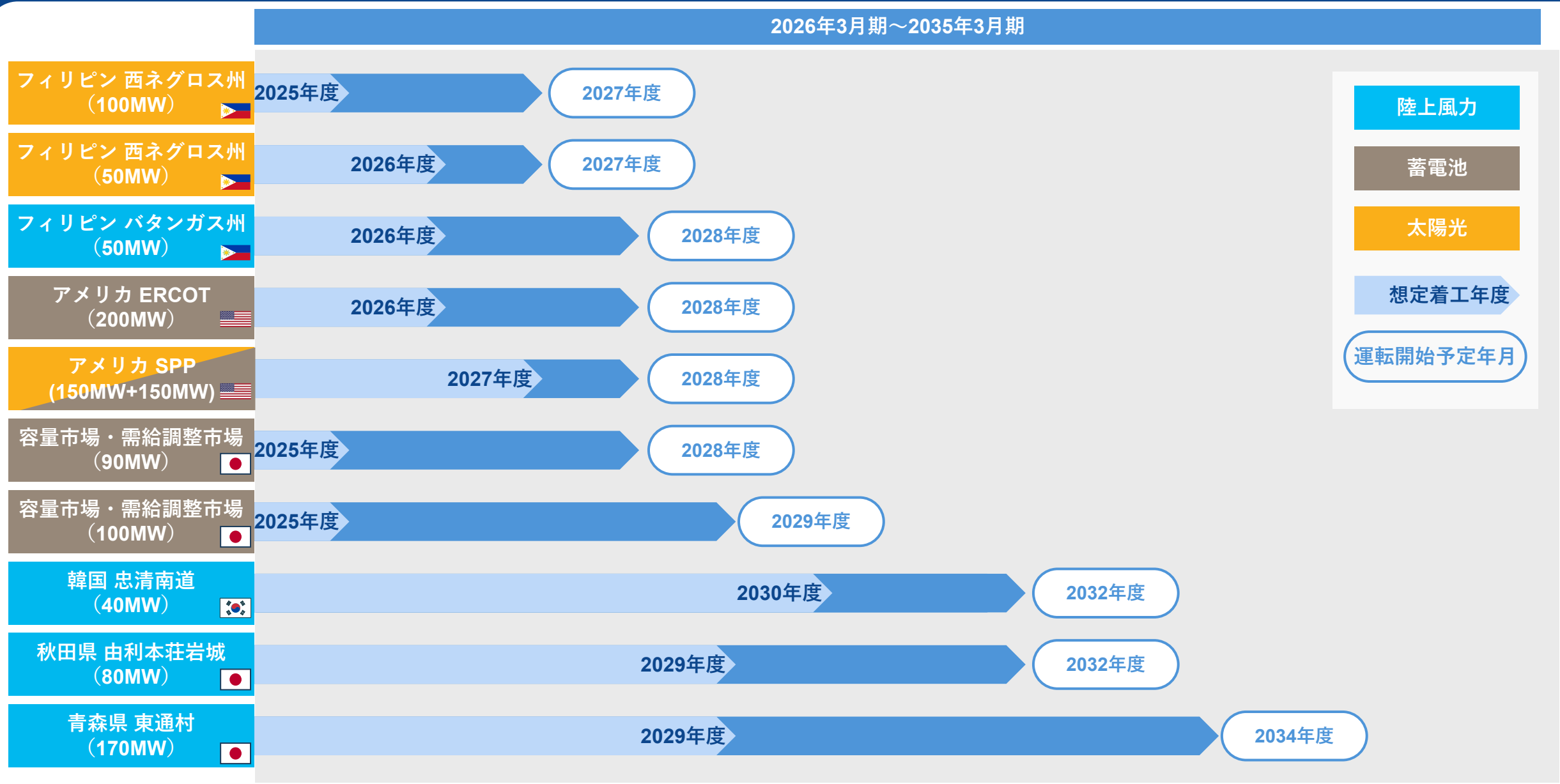


*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 制度適用開始は、2029年4月

IV. 国内外における事業開発の進捗





総設備容量

250 MW

プロジェクト件数

2 件

陸上風力



秋田

由利本荘岩城

80 MW

着工: 2029年度
運転開始: 2032年度

陸上風力



青森

東通村

170 MW

着工: 2029年度
運転開始: 2034年度

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点として「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。各事業の「計画段階環境配慮書」に記載した時期であり、変更、遅延又は中止となる可能性がある

総設備容量

190 MW

プロジェクト件数

2 件

蓄電池



× 市場販売

(地名非公開)

90 MW

着工: 2025年度
運転開始: 2028年度

蓄電池



× 市場販売

(地名非公開)

100 MW

着工: 2025年度
運転開始: 2029年度

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点としており、「建設開始／着工」は詳細設計開始や機器発注等を含むため、現地での工事開始とは異なる場合がある。開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

総設備容量

240 MW

プロジェクト件数

4 件

太陽光



西ネグロス州

100 MW

着工: 2025年度
運転開始: 2027年度

陸上風力



バタンガス州

50 MW

着工: 2026年度
運転開始: 2028年度

太陽光



西ネグロス州

50 MW

着工: 2026年度
運転開始: 2027年度

陸上風力



忠清南道

40 MW

着工: 2030年度
運転開始: 2032年度

総設備容量

500 MW

プロジェクト件数

2 件

蓄電池



テキサス州（ERCOT）

200 MW

着工：2026年度
運転開始：2028年度

蓄電池併設型太陽光



テキサス州（SPP）

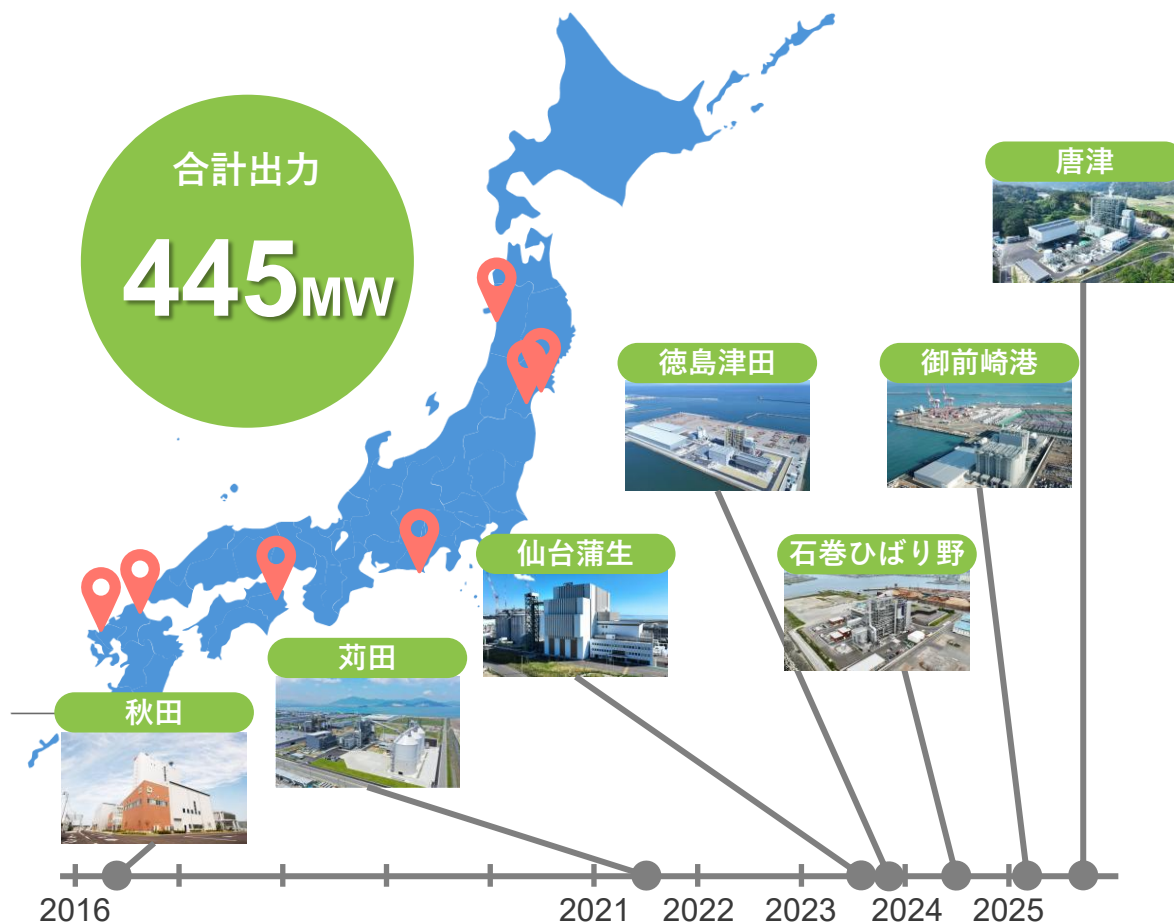
300 MW

(150 MW + 150 MW)
着工：2027年度
運転開始：2028年度

V. 投資家の関心事項



- 全バイオマス発電所が運転フェーズへ
- 全発電所の安定稼働、運営費・燃料費の最適化及びPPA化により利益率向上に注力し、2028年3月期までにEBITDAマージンを30%台半ばへ



EBITDAマージン

27% → **30%台半ば**
(2025年3月期→2028年3月期)

全発電所の 安定稼働 (売上向上)

- 7発電所の防災・予防保全・トラブル知見の共有
- 主要部品の共通化・相互融通による停止期間の短縮

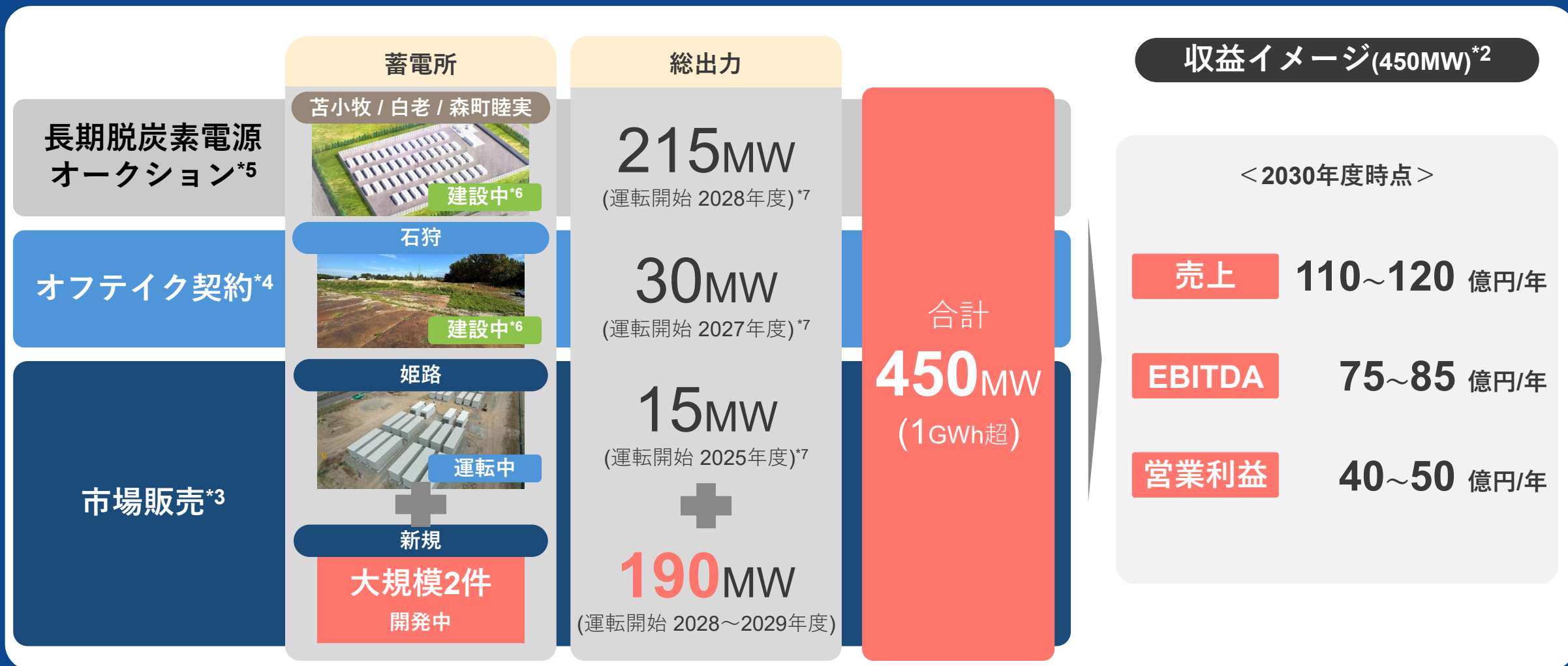
運営費・燃料費 最適化 (コスト削減)

- 主要部品の共通化による費用削減
- 一部燃料を優良サプライヤーから直接調達
- 燃料品質の厳格管理で発電効率の高い燃料調達

全発電所 PPA化 (売上追加向上)

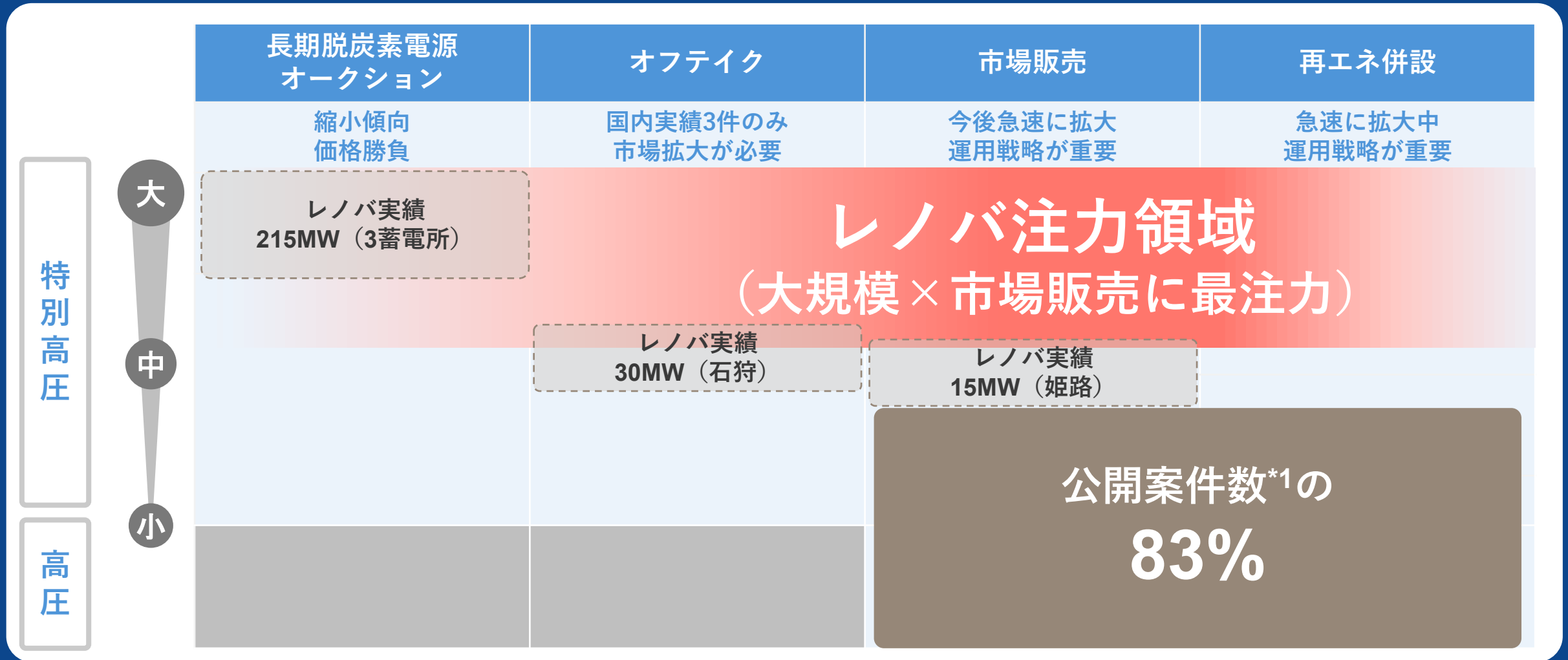
- 3発電所はPPA化済
- 残り4発電所のPPA化の推進

- 現在の運転中・建設着手済み設備容量は260MWであり、国内トップ水準*1
- 開発中事業2件を加えると合計450MWに達し、EBITDA（2031年3月期）で75～85億円*2を見込む



*1 公表ベース（弊社調べ） *2 収益イメージは現時点での試算に基づくもので、今後変更となる可能性がある。また脱炭素電源オークションの売上は他市場収益の還付後の金額 *3 容量市場、需給調整市場等で主に容量や調整力を販売し収益を得る *4 蓄電池運用権を付与し、長期固定の利用料を受領設備の保守管理をレノバが担う *5 原則20年間、設備容量に対して定額を受領 *6 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 *7 運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある

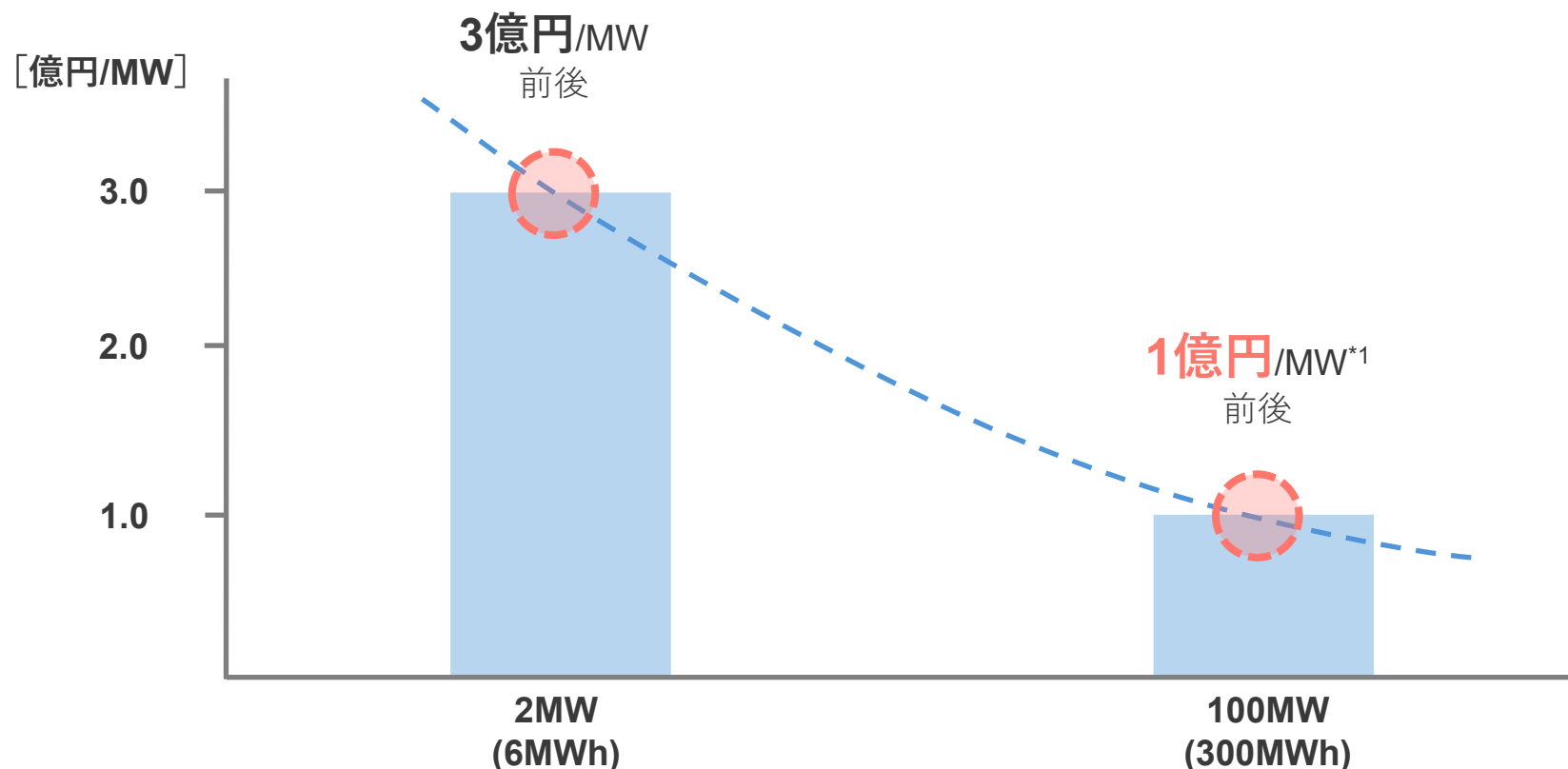
- 蓄電市場への参入案件の83%は30MW未満の中小規模の蓄電事業
- レノバは、コスト競争力が高い大規模での市場販売型蓄電事業に注力



*1 建設中・運転中の蓄電事業の公開情報ベース (2023/6~2025/8)

- 将来、市場に蓄電所が飽和した段階では、蓄電所のコスト競争力が重要
- 大規模事業はコスト競争力が高く、市場飽和後も収益確保が見込まれる

蓄電事業の出力当たり事業費イメージ*1



大規模化により
MW当たりの
事業費は大幅に減少



蓄電所間の競争にお
いても優位

*1 「2024年度第3回 定置用蓄電システム普及拡大検討会」における『系統用蓄電システムのコスト水準（kWh単価）』をベースに3時間容量で試算

- 大規模蓄電事業の事業化ハードルは高い（主に系統接続・蓄電池調達・運用・ファイナンス）
- レノバは全ての点で実績と知見を有し、再現性を持って連続開発が可能

大規模蓄電事業における事業化ハードル

系統接続

送電に加え充電が必要な蓄電池は、FIT太陽光対比で大型事業における系統接続難易度が極めて高い（全国での蓄電池接続検討150GWに対し、現時点で接続契約申込20GW、連系済0.47GWに留まる*1）

送配電・発電間で高次元協議が必須

蓄電池調達

蓄電池によってkWhコストは3～4倍*2の差
運用に合わせたスペック選定と競争力あるコストでの調達が必要

運用

FIT太陽光と異なり365日24時間の入札必須運用の仕方によって売上は数倍もの差
蓄電池の最適運用能力が必要

ファイナンス

FIT太陽光と比べ難易度が極めて高い
特に市場販売型の国内事例はわずか

レノバの競争力

各エリアにて送配電側との協議実績有
(5件 260MWの系統接続契約締結、内1件 15MWは系統連系済)

最適設備を低コストで選定・調達可
(5件 260MWの蓄電池を調達済み)

大規模蓄電事業の高収益化に向けた
最適運用知見を蓄積中
(2025年10月～@姫路)

全収益モデルでファイナンス実績有
※大規模蓄電事業（市場販売）の実績も目前
(オークション215MW、オフテイク30MW、市場販売15MW)

- 脱炭素化に向けた取組が自主的なものから義務的なものへ加速
- 再エネ需要拡大が加速し、再エネPPA価格上昇に繋がる制度の導入が進む見立て

脱炭素化の加速



再エネPPA価格上昇の見立て

FIT非化石証書*1の枯渇と価格上昇

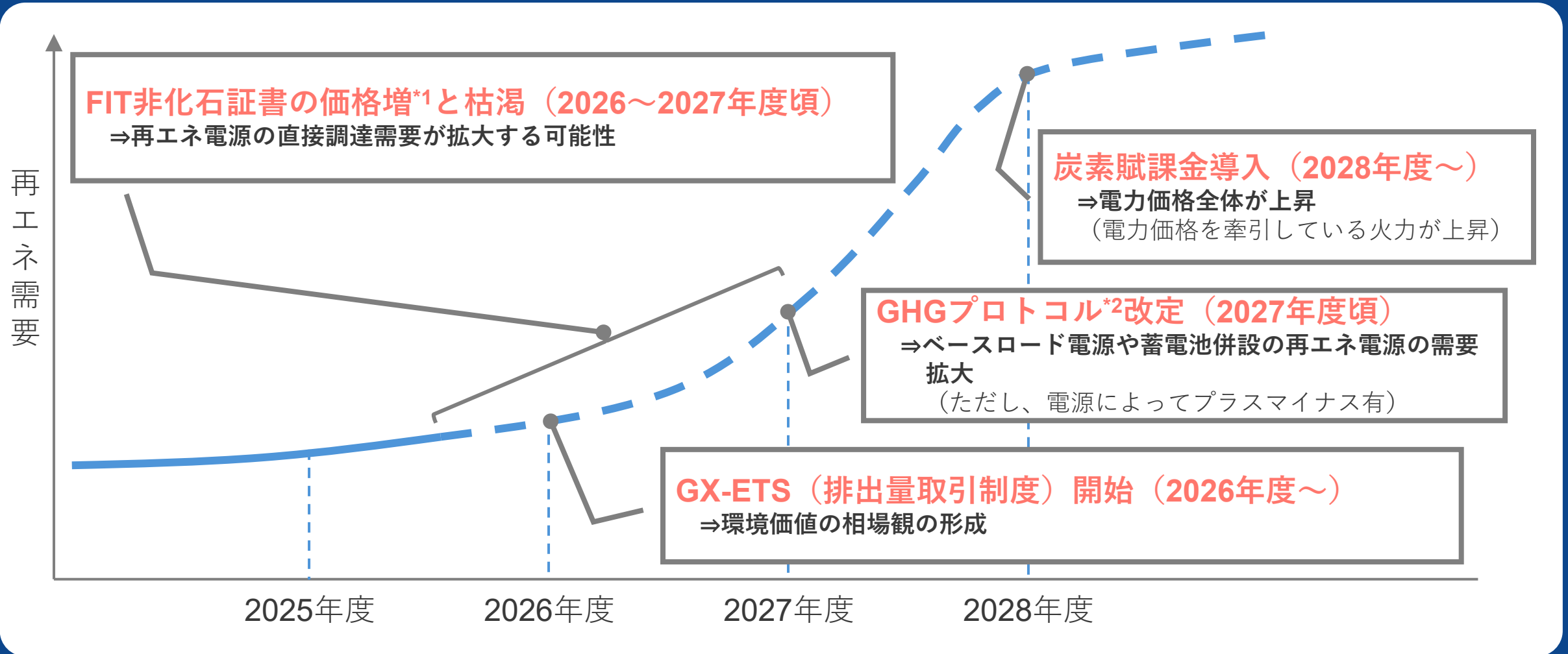
GHGプロトコル*2改定

GX-ETS*3制度の開始

再エネ需要の加速 → PPA価格上昇

*1 再エネや原発といった発電に際して二酸化炭素を排出しない電源で発電された電力が持つ環境価値を分離し取引ができるように証書化したもの *2 GHG（Greenhouse Gas：温室効果ガス）を算定・報告するにあたっての国際的な標準化ガイドライン *3 排出量取引制度、企業のGHG排出削減を促進する制度。企業の排出上限を設定し、上限を超えた企業は排出量の少ない企業から排出権を購入する。

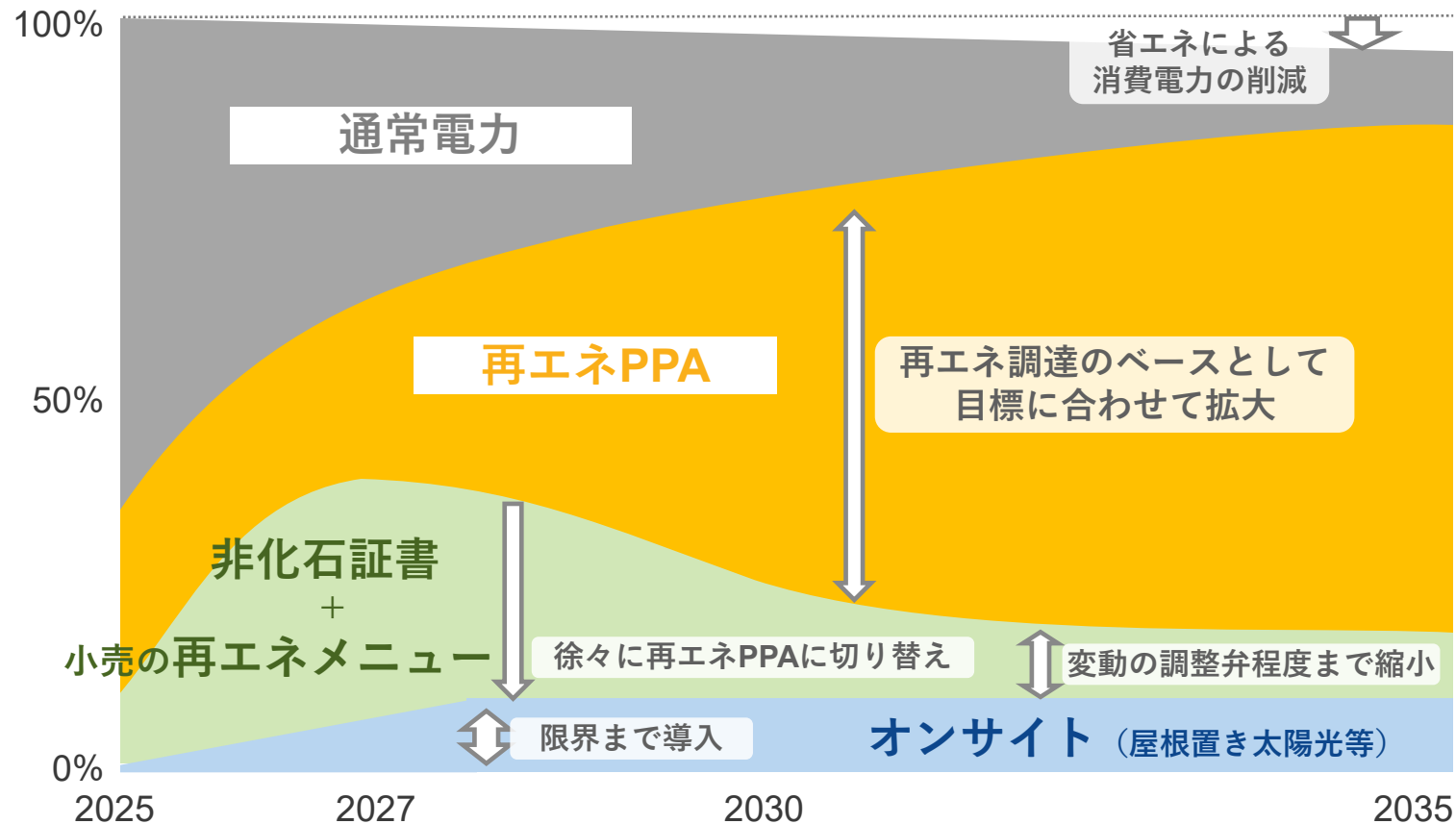
■ 今後3年間で、PPA価格の上昇に繋がる市況や制度導入が続く



*1 資源エネルギー庁「再エネ価値が適切に評価される環境の整備」（2025/9/30）において、再エネの主力電源化に向けたPPA促進の妨げとなっているFIT非化石証書の再低下価格の引き上げの議論を開始

*2 GHG（Greenhouse Gas：温室効果ガス）を算定・報告するにあたっての国際的な標準化ガイドライン

- FIT非化石証書の供給量は時間の経過と共に限定的となり、企業による再エネPPAの導入が促進される見込み
- レノバ保有の3電源の価値が向上し、PPA価格は上昇の方向へ

企業の再エネ導入イメージ^{*1}レノバ保有電源
価値向上

PPA価格の上昇

^{*1} あくまでもイメージで、実際の再エネ化に向けた手段や時間軸等は、各企業の電力需要の状況や再エネ化目標等で異なる

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

